

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	人材育成を支援できると同時に、将来の定住人口の増加に寄与する。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	減免制度のある無利子奨学金であり、定住人口対策に繋がることが期待されるため適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	平成28年度より保育系学部を追加し事業の拡大を図るとともに、令和元年12月に保育士に加え幼稚園教諭も対象とするように制度の見直しを行った。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	制度の維持・普及の観点から奨学金額の変更は難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人数である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	本市の学生を対象とした事業であり、将来の定住人口増加に寄与する。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	奨学金制度を熟知している最上育英会に事務を委任している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	本市の定住人口対策に寄与することを目的とした事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
平成28年度より保育系学部を追加して対象学部を拡大し、更に令和元年12月に保育士に加え幼稚園教諭も対象とするように制度の見直しを行っており、最上育英会と連携し継続的な広報活動を実施する必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

継続的な広報活動を実施するため、最上育英会と連携し情報共有を行っている。また、市報を活用し、広く制度の周知活動を実施している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
市内各高校へ説明会を行うと同時に、市広報紙、ホームページでも募集を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	少子高齢化のなか、人材育成と定住促進は喫緊の課題であり、本事業は奨学生の地元就職を後押しする重要な事業であるため、最上育英会と連携を密にし、周知活動を展開しながら事業の推進を図る。	所属長評価	平成元年12月に保育士に加え幼稚園教諭も対象とするように見直しを行った。より利用しやすい制度とすることで、地元就職を希望する奨学生への支援の幅が広がるものとする。本事業は人材育成と定住促進を図るうえで重要な役割を果たすもので、今後も最上育英会と連携しながら事業を進めていく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	看護師育成修学資金支援事業			事務事業コード	123-103-61
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	教育総務課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	高山 学
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	447
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	看護師育成最上地域修学資金制度に関する協定書、新庄市看護師等修学資金貸与条例				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	看護師育成修学資金負担金、貸付金	予算コード	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 29 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	看護師、准看護師等(以下看護師等)の新庄市及び最上地域への定着を図る	事業内容	対象者の修学する期間に月額5万円を貸与する。返還は無利子とするが、卒業後10年間は申請により返還猶予の扱いとなり、このうち5年を最上地域で居住・看護師等に従事した場合は返還は免除される。 また、免除該当の修学生が当該自治体以外の最上地域内に就労した場合は、免除額のうち就労先の団体が2分の1、残り2分の1を最上広域市町村圏事務組合構成団体が相互負担し、当該自治体に原資を返還するという「看護師育成最上地域修学資金制度」を協定している。		
対象	本市出身者で看護師等養成施設に学ぶものであって、将来的に最上地域に居住し、看護師等に従事しようとするもの				
目指す状態	最上地域における看護師等の確保	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	修学生募集人員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	-	-	-	2	2	2	3
活動指標	指標名称	高校等への説明会実施	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	-	-	-	1	1	1	1			
達成率	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	1			
成果指標	指標名称	修学生採用人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	-	-	-	2	1	2	3			
達成率	-	-	-	66.7%	50.0%	100.0%				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ◆広報活動について ・市内各高校を対象に、制度概要や申込方法に関する説明会を実施。(1回) ・広く制度の周知を行うため、市広報紙へ募集内容等を掲載。(1回)									
成果(どのような状態になったか)	修学生2名の採用となり、卒業後の最上地域での看護師就業が期待される。なお、卒業生1名は最上町の医療機関に就職した。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①				1,235	1,835	2,435	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	1,235	1,835	2,435	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	0	2,846	2,750	2,412	修学生貸付金	2,400
内訳	正規職員(人)			0.36	0.36	0.31	月50千円×12月×1名(H29)	600千円
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	月50千円×12月×1名(H30)
費用合計(①+②)	0	0	0	4,081	4,585	4,847	月50千円×12月×2名(R1)	1,200千円
臨時嘱託等(人)							最上広域市町村圏事務組合負担金	35
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	修学生1名増となったため						計	2,435

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	看護師等の地元定着に効果的な事業である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	看護師等を目指す修学生を対象としており、適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	修学生の就業先を一部見直すことで成果の向上に繋がる可能性がある。(県の職員であっても嘱託職員等は可とするなど)
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	制度の維持・普及の観点から修学資金額の変更は難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	教育委員会が担当したことから、看護師確保に対する取り組みが分散化しており、情報も共有化されていない。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	「看護師育成最上地域修学資金制度に関する協定」を締結済である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」が設置され看護師確保対策を行っているが、看護師育成最上地域修学資金制度は取組に位置付けられていない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域医療問題は重要課題であり、実情に合っている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
看護師等修学資金事業は、当初最上育英会への委託を想定した事業設計であったが、貸与期間が長期にわたることから、教育委員会が担当する経過となっている。しかし、看護師確保の対策は「もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会」により進められていることから明らかのように、医療・福祉分野の地域的な重要課題である。このように、本事業の内容と政策の位置付け、担当課の問題などから、市の看護師確保対策のトータル性が見えてこない現状である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事務事業評価、施策評価の中で政策・施策の位置付けを明確にし、結果医療分野に移行することで、効果的な事業としていく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
本事業は、政策2施策1「医療体制の充実」に位置付けられるべき事業であり、政策・施策の位置付けを変更するとともに、担当課は健康課とすることとし、一体的な課題解決を図るべきである。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	平成30年度は採用1名のみであったが、応募者は3名であった。(2名は県の修学資金制度を利用)今後も相応の応募者が期待される。前述のとおり、看護師確保対策は医療・福祉分野の地域的な重要課題であることから、課題解決に向けては政策・施策の位置付けを明確にし、より適切な取組が必要である。	所属長評価	令和元年度は3名の応募があり、採用は定員の2名であった。(1名は県の修学資金制度を利用)今後も相応の応募が期待される。看護師確保対策は人口減少対策といった観点もあるが、医療・福祉分野の地域的な重要課題であることから、上記改善方法に記したとおり対応していくことが必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	若者定着奨学金返還支援事業			事務事業コード	123-105-61
総合計画	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	教育総務課
	政策名	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する	担当者	高山 学
	施策名	3	人材育成と就労支援	内線	447
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	奨学金を活用した大学生等の地方定着促進要項、山形県若者定着支援基金条例				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	山形県若者定着奨学金返還支援事業出損金	予算コード	01-100102-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H27 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	将来の担い手となる若者の回帰・定着を促進し、地域の中核的企業等のリーダー的人材を確保する	事業内容	【地方創生枠】県が募集 令和元年度2名 【市町村連携枠】新庄市が募集 令和元年度6名 大学等を卒業後6か月以内に新庄市に居住・就業し、その後3年間継続した場合、奨学金の返済残額又は該当する奨学金の貸与を受けた月数に2万6千円を乗じた額のいずれか低い額を上限として支援。県内他市町村に居住した場合は助成金が1/2に減額。返還支援額を県が一括で本人に代わり日本学生支援機構に支払い。(26,000円×48月=1,248,000円が上限)返還支援の財源は基金出損金として県1/2、市1/2		
対象	<ul style="list-style-type: none"> 県内に居住し、県内の高校等を卒業見込み又は卒業した者 県内に所在する大学等に在学又は進学予定の者 日本学生支援機構の奨学金の貸与を受けている、又は受ける予定である者 商工分野など助成対象分野への就業を希望する者 大学等卒業後6か月以内に県内に居住・就業し、かつ3年間以上継続して居住・就業する見込みの者 				
目指す状態	大学等卒業後、市内(県内)事業所へ就業する学生の人材育成と就労支援に寄与する	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	助成候補者募集人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績						7	8
活動指標	指標名称	高校等への説明会実施	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績							1	1	0	
成果指標	指標名称	助成候補認定者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績							7	8	0	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) ◆広報活動について ・市内各高校を対象に、制度概要や申込方法に関する説明会を実施。(1回) ・広く制度の周知を行うため、市広報紙へ募集内容等を掲載。(3回) ※助成候補者については【地方創生枠】【市町村連携枠】ともに県が認定する。 助成対象者への助成金は県が一括で基金より日本学生支援機構に支払いする。									
成果(どのような状態になったか)	大学等卒業後、市内の事業所等への就職が期待される人材の確保に繋がった。この度の卒業生で複数名について地元就職の予定。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①					3,276	3,744	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	0	3,276	3,744	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	0	0	2,750	2,412	令和元年度基金出損金 3,744	
内訳	正規職員(人)				0.36	0.31	(内訳)	
	1人当たり単価				7,640	7,780	地方創生枠 2名分	1,248
費用合計(①+②)	0	0	0	0	6,026	6,156	市町村連携枠 6名分	2,496
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	若者の地元定着に効果的な事業である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	修学予定又は修学中の学生を対象としており、適切である。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	助成金額、助成方法も決まっているため。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	県と一体の事業であり、支援金額の変更は難しい。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	県と連携を図りながら実施しており、適正である。
	⑥他自治体と連携できる か	○ できない ● できる	県及び県内各市町村が連携して出捐し、基金造成を行っている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	県の地方創生枠、市町村の市町村連携枠の他に、県と民間が連携した産業 団体等連携枠が既に設けられている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	若者の地元への回帰・定着は重要課題であり、実情に合っている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)	
令和元年度は地方創生枠3名の募集に対し2名の応募、欠員1名分を市町村連携枠に変更して追加募集も実施したところ市町村連携枠には6名の応募があり、予算の範囲内であったため、併せて8名の採用となった。平成28年度から令和元年度までについても募集枠を満たしており、制度に対する認知度は高まっているものと思われる。基金への出捐金について、助成候補者が助成対象者となるまでにはタイムラグがあり、この間認定取消となった候補者の分について、県では各市町村へ返還するとしているが、方法については令和2年度から開始(令和3年1月～2月に募集)する新制度のなかで検討するとしているので、基金財源の取り扱い等の事務処理についても明確化する必要がある。	

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

これまでも公務員として就職したり、離職などにより認定取消となった助成候補者がいるが、大学等卒業後においても助成要件を満たせず認定取消となる候補者もあり、現在、就業状況等未定の方の実態把握に努めている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)	
県では、これまでの制度を検証しながら新制度の基に事業を継続していくということであり、より利用しやすい実効性のある制度となるものと期待される。なお、認定取消となった候補者の基金出捐金の精算方法については、新制度の中で示されることと理解しており、今後注視しながら、事務処理等の確認をしていきたい。	

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	平成30年度は、県・市両枠で7名の助成候補者の認定となり、若者の地元回帰、定着を図るにあたり実効性が期待される事業と考える。地方創生関連でもあり、今後についても継続して推進すべき事業であるが、令和元年度が最終年度となっているため、県と連携をさらに密にして、今後の方向性について検討していく。	所属長評価	令和元年度は、県・市両枠で8名の助成候補者の認定となり、事業の認知度も高まり、若者の地元回帰、定着に効果的な事業と考える。県が継続して実施する新制度における事業は、さらに利用しやすい充実した内容になるものと期待しており、県と連携を密にして事業推進を図りたい。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

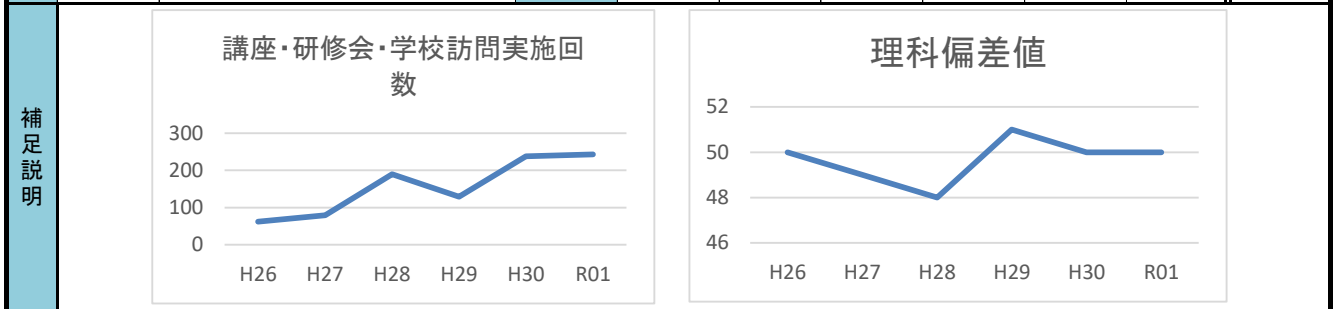
事務事業名	教育研究センター運営事業			事務事業コード	311-206-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	齋藤一成
	施策名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進	内線	443
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	地方自治法第284条第2項				
条例・要綱等	最上広域市町村圏事務組合同規約第3条				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	教育委員会事務局運営事業費	予算コード	01-100102-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	教職員の質・指導力の向上と児童生徒の確かな学力の定着を図る。	事業内容 最上広域市町村圏事務組合の分担金(教育費) 教育研究センターの事業内容 ・理科教育事業:理科講座の開催、教材教具の確保、教材開発 ・算数・数学教育事業:学校訪問指導、授業力向上研修 ・科学教育事業:科学教室、科学体験の開催、「わくわく」科学教室巡回 ・天文教育事業:プラネタリウム投影 ・視覚教育事業:視覚ライブラリーの活用の促進 ・研究開発事業:教育研究機能の強化、教員の「教育研究の館」として施設開放
対象	小・中・義務教育学校の教職員及び児童・生徒。	
目指す状態	理科教育・科学教育を中核とした事業を展開し、教職員の質・指導力の向上を図るとともに児童生徒の確かな学力の定着を目指す。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小・中・義務教育学校の教職員及び児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
				実績	3,315	3,360	3,141	2,942	2,864	2,843
説明(算式等)	3月末日現在		達成率							
活動指標	指標名称	講座・研修会・学校訪問等実施回数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
				実績	62	79	190	129	238	243
説明(算式等)			達成率	31.0%	39.5%	95.0%	64.5%	119.0%	121.5%	
成果指標	指標名称	標準学力検査(中学校2年・理科)の偏差値平均(偏差値)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
				実績	50	49	48	51	50	50
説明(算式等)			達成率	90.9%	88.2%	87.3%	92.7%	91.1%	90.9%	



成果(どのような状態になったか) 物理分野等自然科学に興味関心を持ってもらうため、講座・研修会・学校訪問等の回数を増やし、確かな学力の定着につながった。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費・・・①	16,291	51,115	45,670	20,396	23,482	23,036	事業費の算出根拠(R1)
内訳	国庫支出金						歳入の積算内訳
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
	一般財源	16,291	51,115	45,670	20,396	23,482	23,036
人件費・・・②	78	78	77	79	76	78	最上広域市町村圏事務組合分担金(教育費)
内訳	正規職員(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	23,036
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	16,369	51,193	45,747	20,475	23,558	23,114	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

1. 基本事項

事務事業名	明倫学区義務教育学校建設事業			事務事業コード	312-102-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	小関 紀夫
	施策名	2	地域に根ざした学校教育の充実	内線	446
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款4項4目	義務教育学校建設事業費	予算コード	01-100404-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H29 年度 ~ 終期 R2 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	明倫学区義務教育学校基本構想に基づき、義務教育学校建設を目指す。	事業内容	明倫学区義務教育学校推進計画策定委員会及び検討部会の開催 平成29年度 建設基本設計作成 平成30年度 建設実施設計作成 令和01年度 校舎棟建築工事着手 令和02年度 校舎棟建築工事完成 体育館棟建築工事着手		
対象	明倫学区義務教育学校				
目指す状態	令和3年4月開校に向けて設計及び工事を完了する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	児童・生徒数(明倫中・沼田小・北辰小)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
活動指標	指標名称	明倫中学校区小中一貫教育推進協議会開催数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
	実績			-	-	-	4	1	0	2
成果指標	指標名称	明倫学区義務教育学校の設置	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
	実績			-	-	-	-	-	-	1
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	明倫学園校舎棟建設工事の内建築工事 工事費 : 2,264,900,000円 工期 : 令和元年10月1日~令和3年3月15日					明倫学園校舎棟建設工事の内電気設備工事 工事費 : 260,920,000円 工期 : 令和元年10月1日~令和3年3月15日				
明倫学園校舎棟建設工事の内機械設備工事 工事費 : 512,600,000円 工期 : 令和元年10月1日~令和3年3月15日					明倫学園校舎棟建設工事工事監理業務委託 委託料 : 53,900,000円 期間 : 令和元年10月1日~令和3年3月15日					
成果(どのような状態になったか)	令和3年4月の開校を目指し、明倫学園校舎棟の建設工事に着手した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費 … ①				60,376	127,440	1,210,317	事業費の算出根拠(R1)	
内訳	国庫支出金			0	0	242,037	歳入の積算内訳	
	県支出金			0	0	0	公立学校施設整備費負担金	210,599
	受益者負担			0	0	0	学校施設環境改善交付金	31,438
	その他特財			0	0	0	義務教育学校建設事業債	873,500
	一般財源	0	0	0	60,376	127,440	94,780	主な歳出の内訳
人件費 … ②	0	0	0	8,618	8,328	10,814	工事監理業務委託料	15,748
内訳				1.09	1.09	1.39	工事請負費	1,193,946
1人当たり単価				7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	0	0	0	68,994	135,768	1,221,131		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	校舎棟の建設事業に着手したため。							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	義務教育学校の建設は地域に根ざした学校教育の充実に寄与している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	明倫学区義務教育学校基本構想に基づき事業が進められている。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	工事や工事監理業務を通してより良い成果を目指すことができる。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	法令に従い、入札を経て、請負金額と施工業者が決定されたものである。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限の人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	市の単独事業である。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	明倫学区義務教育学校推進計画策定において、学校の教員やPTAの方々に策定委員会委員として参加していただいている。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	推進計画策定委員会には、明倫学区既存3校の学校評議委員の方々も委員として参加いただき、多くの意見を取り入れている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
工事や工事監理を進めていく過程で円滑な工程管理を行い、順調な開校スケジュールの推進に努める必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

補助金申請や契約変更など、工事をスムーズに進めていくために年間スケジュールを策定し、進捗とこれからの課題を関係各所と共有できる体制としている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
工事や工事監理を進めていく上での問題点の把握と、その解決のための状況判断を正しく行うことが重要であるため、関係各所と綿密な連携を図るとともに即応性を持って対応にあたっていく。加えて、策定委員会及び検討部会で検討すべき課題を整理して問題解決の方向性を検討していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	測量や実施設計が予定通り完了し、工事を行う上での体制が整ってきた。開校まであまり余裕がない計画となっているため、関係各所との協議や連携を密にしていく必要がある。	所属長評価	令和3年4月の開校を目指し、校舎棟の建設事業に着手した。今後は関係各所との綿密な連携の下、校舎棟の令和2年度末までの完成を目指す。また、今後も体育館棟の建設事業や既存校舎等の解体と外構整備を順次進め、令和4年度の事業完了を目指し、年次スケジュールに沿った事業展開を図る必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校図書館図書整備事業				事務事業コード	313-101-61	
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち			担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する			担当者	齋藤 一成
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備			内線	446
事業区分	● 独自事業		○ 法定事業	○ 内部事業	評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業	
法令根拠							
条例・要綱等							
予算・事務事業名	一般会計		10部2項2目/10部3項2目/10部4項2目		小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費/義務教育学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0101/01-100302-0101/01-100402-0101
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)						
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)						

2. 事務事業の概要

目的	新学習指導要領が示す「言語力の育成」を目指す	事業内容	各学校に均等割り及び学級割りで予算を配当し、計画的に図書の新増を行う。		
対象	小学校児童及び中学校生徒				
目指す	学校教育の重点施策として学校図書館及び読書活動の充実が掲げられており、蔵書冊数の標準化等、学校図書館の計画的な整備が必要とされている。また新学習指導要領が打ち出した「言語力の育成」を意図してさらなる充実とともに、子どもたちの読書への意欲向上を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内各学校の児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	3,104	2,943	2,818	2,697	2,690	2,601	
説明(算式等)	3月末日現在	達成率								
活動指標	指標名称	蔵書数(冊)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	99,598	102,771	104,584	110,052	114,784	117,731	
説明(算式等)	達成率	90.1%	93.0%	94.6%	99.5%	103.8%		110,565		
成果指標	指標名称	図書整備達成学校数(校)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	4	5	4	6	8	7	
説明(算式等)	達成率	36.4%	45.5%	36.4%	54.5%	72.7%	63.6%	11		

補足説明	平成30年度			令和元年度				
	年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率	年度中整備冊数(寄贈等含)	年度中廃棄冊数	年度末蔵書冊数	図書基準冊数	蔵書基準達成率
小学校	74,480	54,400	136.91%	2,950	1,472	75,958	52,560	144.52%
中学校	40,304	45,760	88.08%	2,358	889	41,773	46,400	90.03%
合計	114,784	100,160	114.60%	5,308	2,361	117,731	98,960	118.97%

※図書基準冊数については、4月1日の時点での学級数による基準である。

成果(どのような状態になったか)	事業費としては、小学校3,000千円、中学校3,000千円と財政健全化計画前以上の水準になり、計画的に図書整備を実施している。
------------------	---

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費・・・①	6,000	6,000	6,001	5,999	5,999	6,000	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	6,000	6,000	6,001	5,999	5,999	6,000	主な歳出の内訳
人件費・・・②	2,420	2,420	852	870	840	1,245	小・中・義務教育学校図書購入費 6,000
内訳	正規職員(人)	0.31	0.31	0.11	0.11	0.11	0.16
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	8,420	8,420	6,853	6,869	6,839	7,245	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	「言語能力の育成」を目指すにあたって、教育環境の整備も着実に実施している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	各学校の整備方針に基づいて執行している。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	各学校にて寄贈図書等も受け入れており、可能と考えられる手段を用い、図書整備を図っている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	図書整備達成率が中学校は88%と小学校と比較すると低く、今後も継続的な整備が必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	各学校の整備方針に基づき、計画的に整備を実施している。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	市内各学校において計画的に整備を進めている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	各学校の整備方針に基づいて執行しており、市が主体的に取り組む事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	学校図書館及び読書活動の充実に寄与しており、心の教育の充実につながっている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
平成25年度に全小中学校で図書帳の電子化が完了し、正確な蔵書冊数がすべての学校図書館で把握できる体制が整った。小学校においては、基準蔵書冊数が達成できた学校が増えたものの、中学校においては依然として達成できていない状況である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各学校で、図書電子管理システムを用いて、読書傾向を分析し、図書購入を進めている。また蔵書冊数増加のために、寄贈本の受け入れも積極的に行っている。
--

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
「言語能力育成」のためにも、今後も継続した事業費を確保し、蔵書冊数を小学校・中学校とも増やし、より魅力的な学校図書館を作り上げる必要がある。そのためにも電子管理システムを用い、子どもたちの読書傾向を分析した上で図書整備を行う必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	基準蔵書冊数を達成している小学校に加え、未達成校が多い中学校において、更なる購入環境を整える必要がある。	所属長評価	基準蔵書達成率も年々上昇しているが、中学校の達成率が小学校の達成率に比べ低い傾向にあるため、更なる購入整備を行う必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図ることで、教育環境の向上の一助となっている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	各学校で新学習指導要領に適した教材整備計画を策定し、適切な執行を行っている。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	教材備品購入費は各学校の規模に応じて配当しており、計画的に執行しているため、向上余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費は教材備品購入費のみであり、ほぼ全額を計画的に執行しているため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	業務量が定量化されてきており、人件費削減の余地がない。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市内各学校において優先順位をつけ計画的に購入、購入後は各校管理の教材備品となるため、他自治体との連携は不可能である。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	各学校で新学習指導要領に適した教材整備計画に沿って教材備品を購入する事業であるため、民間との協働は不可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	時代のニーズに合った教材備品整備を進めており、学習環境の充実に寄与している。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
小中学校における新学習要領の完全実施を受け、指導範囲に対応しつつ時代のニーズに合った教材備品を充実させなければならないが、1学級当りの備品整備額は、文部科学省の定める「教材整備指針」の基準に達していない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

これまで紙ベースの備品台帳で備品管理を行ってきたが、台帳を電子化することにより、備品管理をより正確に行えるようになった。これにより実用的な備品配備を計画的に進めている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
確保された配当予算の中で、各学校が子どもたちにとってどのような教材備品がより重要で効果的かを年度当初に検討し、購入備品に優先度を付けた上で、計画的に予算執行を行う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	これまでも計画的に教材備品の整備を行ってきたが、今後も引き続き「教材整備指針(文科省)」の基準に近づける工夫をしながら、学習環境の充実に図る。	所属長評価	教材整備指針の基準に近づけるため、限りある予算を有効に活用しながら計画的な整備を行う必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校理科教材整備事業			事務事業コード	313-103-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	齋藤 一成
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	443
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10第2項2目・10第3項2目・10第4項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費/義務教育学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0101/01-100302-0101/01-100402-0101
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	各学校における理科の学習環境の整備を図る。	事業内容	国の補助事業を活用し、理科教育設備整備年次計画をもとに、毎年度小学校(義務教育学校前期課程を含む)2校、中学校(義務教育学校後期課程を含む)1校に理科に関する教材を整備する。		
対象	市内各学校の児童・生徒				
目指す状態	平成23、24年度完全実施の新学習指導要領を受けて、教材や備品等の計画的な整備を進め、理科教育における学習環境の充実を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小学校児童・中学校生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	3,104	2,943	2,818	2,697	2,690	2,601	
説明(算式等)	3月末日現在	達成率								
活動指標	指標名称	交付実施学校数(校)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	3	3	3	3	3	3	3
説明(算式等)	小学校2校、中学校1校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3
成果指標	指標名称	理科設備品現有総額(目標は国の基準額)(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	45,005	46,223	47,282	46,664	47,897	47,240	50,231
説明(算式等)	毎年度約100万円の整備増を目標とする	達成率	89.6%	92.0%	94.1%	92.9%	95.4%	94.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
		平成30年度 現有額(円)	平成30年度 国の基準金額(円)	令和元年度 現有額(円)	令和元年度 国の基準金額(円)	備考				
	小学校	29,922,653	72,387,000	30,699,173	72,387,000	1校当り基準額 10,341,000円				
	中学校	17,973,561	111,720,000	16,540,010	111,720,000	1校当り基準額 22,344,000円				
	合計	47,896,214	184,107,000	47,239,183	184,107,000					
			基準達成率	25.7%						
成果(どのような状態になったか)	限られた予算の中で、重点設備を中心に整備したことで、理科の学習環境が充実した。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	1,038	1,046	1,035	1,040	1,008	1,050	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	519	522	517	520	504	525	理科教育設備整備等補助金(1/2)	508
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	519	524	518	520	504	525	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	859	859	852	870	840	1,245	小学校(義務教育学校前期を含む)理科設備整備費	681	
内訳	正規職員(人)	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.16	中学校(義務教育学校前期を含む)理科設備整備費	331
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780		
費用合計(①+②)	1,897	1,905	1,887	1,910	1,848	2,295			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	本事業は国庫補助事業であり、国庫補助金を有効に活用することで、計画的に理科の学習環境の整備を図ることができる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	国庫補助金を有効に活用し、計画的に各学校の理科の学習環境を整備しており適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	国庫補助金(1/2)を有効に活用し、年次計画を基に整備を図っており、備品現有額の大幅な増加は見込めない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費が備品購入費のみであり、削減の余地がない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	国庫補助金に係る手続き、各学校の状況を踏まえた設備・備品の整備業務等、必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	年次計画を基に市内各学校の整備を図っており、市及び学校が主体的に取り組む事業である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	国庫補助金を有効に活用し、計画的に各学校の理科の学習環境を整備しており適切である。活用した事業であり、市が主体的に取り組む事業である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	計画的な備品整備を進めており、確かな学力の育成につながっている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
文部科学省より平成24年に小学校、平成25年に中学校の理科設備備品台帳電子化ファイル様式の送付があり、これまでより確実な理科設備備品の現有数・額が確認できるようになったが、小学校・中学校ともに基準金額には達していない状況である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

電算化ファイルにより理科設備備品の管理がより正確にできるようになったため、理振補助対象校は自校にどのような理科設備備品が不足し、必要かを効率的に判断できている。よってその判断をもって、新たな理科設備備品を購入できている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
新庄市の国基準に対する整備率が25.7%に留まっている状況である。よって年次計画を見直しながら、理科設備・備品の整備を図る必要がある。また今後も継続的に国庫補助配分枠の維持を要望していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	国基準に対する整備率も25.7%と年々上昇してきているが、今後とも補助事業を有効に活用し、計画的に理科備品を整備していく必要がある。	所属長評価	国基準への到達を目指し、理科設備整備の年次計画を見直ししながら、予算の有効かつ効果的な活用を行い引き続き整備を行っていく。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	情報教育推進事業			事務事業コード	313-104-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	小関 紀夫
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	446
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10第2項2目・10第3項2目・10第4項2目	小学校教育振興事業費/中学校教育振興事業費/義務教育学校教育振興事業費	予算コード	01-100202-0201/01-100302-0201/01-100402-0201
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 16 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	学校教育における情報教育の充実を図るため、小中学校におけるICT環境の整備を図る。	事業内容	<教育総務課分> ・教職員1人1台の校務用PC配備環境の構築・維持 ・本体サーバー及び校内LANによる校務情報管理の徹底 ・少人数学習用PC及び電子黒板等を活用したICT教育の充実 ・コンピュータ教室への児童生徒1人1台の教育用パソコンの配備及び維持 ・学校図書館におけるインターネット環境の整備による図書管理の効率化及び図書教育の充実		
対象	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒及び教職員		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
目指す状態	『もみの木教育プラン21』に基づき、H21『新庄市立小中学校メディア教育環境整備事業構想』を策定。この中で以下3構想を示している。①教職員1人1台の校務用PCの整備(情報漏洩対策の徹底)、少人数学習用PCの教室配備 ②教員の教育力の向上 ③電子黒板等機器やその周辺機器・学習ソフトの環境整備				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	新庄市立小・中・義務教育学校全児童・生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	3,104	2,943	2,818	2,697	2,690	2,533	
活動指標	教職員1人1台の校務用PC配備の継続		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	282	326	326	322	320	320		320		
成果指標	電子黒板の活用回数(全校年間平均回数)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績	410	414	404	416	416	416		630		
説明(算式等)	(1日2回活用)×208日(授業日数)		達成率	65.1%	65.7%	64.1%	66.0%	66.0%	66.0%	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	R01PC設置台数									
	校務用PC		生徒用タブレットPC		生徒用ノートPC					
	320		312		139					
成果(どのような状態になったか)	情報漏洩対策等、校務情報管理体制を維持できた。									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 … ①	22,840	51,173	43,073	47,289	43,064	45,698	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	22,840	51,173	43,073	47,289	43,064	45,698	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	2,420	2,420	852	870	840	1,245	需用費(消耗品費・PC修繕料)	2,193	
内訳	正規職員(人)	0.31	0.31	0.11	0.11	0.11	0.16	役務費(通信運搬費・手数料)	507
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	委託料(メンテナンス業務委託)	5,334
費用合計(①+②)	25,260	53,593	43,925	48,159	43,904	46,943	使用料及び賃借料(校務用・教育用PC)	37,664	
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	『新庄市教育大綱』に基づき、情報活用能力育成に向けた施策を着実に実施している。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	教職員1人1台の校務用PCの配備に加え、時代のニーズに合わせ、生徒用のタブレット型パソコンを配備したことにより、より多様性のある教育現場を構築できた。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	最先端のタブレット型パソコンを配備した事により、新たな教育機器としての活用に係る教職員のスキルアップが課題である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	校務用パソコンの完全配備、生徒用タブレット端末の配備等に係る費用となるため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	教育現場でのICT教育を推進していく上で必要最低限な人員体制であり、一部専門的なノウハウを必要とする部分については、業務を委託しているので実施形態は適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	市立小・中・義務教育学校における情報教育については、市が単独で確実に行うべきであるが、他自治体の動向や施策については、注視すべきである。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	タブレット型PCや電子黒板等の教育現場での活用に係るスキルアップについては、民間のノウハウを一部活用できるがICT教育現場全面での官民協働は困難である。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	社会的にICTの知識及び技術が必要とされている状況であり、今後児童・生徒が社会に進出していく上で、必要不可欠な教育である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
未来の作り手となる子どもたちが、情報化やグローバル化などの社会的変化への対応力を育みながら主体的に学ぶことができるよう、継続的な情報機器の整備管理と、使用する教職員のスキルアップが必要不可欠である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

委託業者と連携し、ICT機器の管理や運用について、訪問指導等を継続的に実施している。
--

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
まずは加速化するICT化社会を踏まえ、より効果的な情報機器を整備と効率的な情報機器の更新を検討することが必要である。また、ICT機器調査委員会を通し、学校現場の現状に即した機器整備を図るとともに、各校視聴覚担当教員を中心に情報交換と研修を行い、授業の中で児童・生徒のICT機器活用能力を向上させていくことが重要である。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	平成31年度にメディア教育研究会東北大会が本市で開催されることもあり、会場校のWi-Fi環境強化対策を実施し、機器更新を計画的に進めている。また市内各校の校務用・教育用ICT機器が令和2年にリース契約が満了することに伴い、より効果的な活用を目指し機器整備の検討を重ねる必要がある。	所属長評価	各校の校務用・教育用ICT機器が令和2年にリース契約が満了することとなるが、明倫学区既存3校を統合し新たに設置される明倫学園に配置される教職員数が現時点では不明であることから、より効果的かつ効率的な台数配備となるよう明倫学園開校後に新規リース契約を行うため、現リース契約を1年延長することとした。また、国が示したすべての児童生徒1台ずつの情報端末整備を行う「GIGAスクール構想」の実現に向けた対応とそれらの充分に活用していくICT教育の構築が必要不可欠である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	学校施設整備・管理事業			事務事業コード	313-105-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	山科浩一
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	449
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10022項1目/10023項1目/10024項1目	小学校管理運営事業費/中学校管理運営事業費/義務教育学校管理運営事業費	予算コード	01-100201-0301/01-100201-0301/01-100401-0301
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	児童生徒の安全と適切な学校経営のため、学校施設を管理・整備していく。	事業内容	安全・安心な学校施設を維持するための保守点検、異常や危険があれば修繕・改修を行う。また、大規模な工事が必要なものについては、年次計画により整備を行う。		
対象	小中義務教育学校施設・設備				
目指す	老朽危険施設の改築、改修を推進するとともに、周囲の環境整備を行い、地域の憩いの場としても利用される施設整備を行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	児童生徒数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	3,253	3,152	2,945	2,819	2,694	2,534	2,549
説明(算式等)	市内に居住する児童生徒	達成率								
活動指標	指標名称	小中学校修繕金額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
			実績	33,406	35,461	25,102	21,477	26,046	35,377	-
説明(算式等)	達成率	-	-	-	-	-	-	-		
成果指標	指標名称	計画修繕実施率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
			実績	73	87	65	80	63	62	100
説明(算式等)	実績件数÷要求時件数	達成率	72.8%	87.3%	64.5%	79.7%	63.3%	59.0%		
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	H26	修繕計画	要求件数	81件	R01	修繕計画	要求件数	66件		
			実績件数	59件		(当初予算時)	実績件数	39件		
	H27	修繕計画	要求件数	63件		その他工事	空調設備設置工事	245,319千円		
			実績件数	55件						
	H28	修繕計画	要求件数	62件		その他工事	升形小学校体育館屋根塗装工事	4,716千円		
			実績件数	40件						
	H29	修繕計画	要求件数	59件			日新中学校大規模改修工事	492,099千円		
		実績件数	47件							
H30	修繕計画	要求件数	71件		その他工事	日新中学校大規模改修工事(内体育館改修工事)	72,773千円			
		実績件数	45件			八向中学校体育館等屋根塗装工事	5,669千円			
成果(どのような状態になったか)	学校施設の保守点検を行い、施設・設備の異常や危険箇所の修繕・改修を行った。また、大規模な工事を伴うものは年次計画によって計画的に改修を行い、事故を未然に防止することができた。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)		
事業費 ... ①	322,116	132,895	67,864	547,077	132,628	411,888	歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金			86,036		51,894	空調設備設置工事(繰越明許)		
	県支出金								
	受益者負担				397,200	39,700			
	その他特財								
一般財源	322,116	132,895	67,864	63,841	92,928	359,994	主な歳出の内訳		
人件費 ... ②	68,164	46,301	46,678	47,278	39,372	39,133	小中学校修繕料	35,530	
内訳	正規職員(人)	8.73	5.93	6.03	5.98	4.98	5.03	小中学校施設管理業務委託料	13,069
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,906	7,780	小中学校除排雪業務委託料	1,530
費用合計(①+②)	390,280	179,196	114,542	594,355	172,000	451,021	小中学校工事請負費	343,757	
臨時嘱託等(人)	6.40	4.80	4.80	4.80	4.80	4.80	小中学校空調設備賃貸借料	17,000	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	空調設備設置工事、旧萩野小学校の解体工事を実施						その他維持費	1,002	

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	安全安心な教育環境の整備として学校施設の維持管理・整備が必要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	小中学校の児童生徒の安全が第一である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	学校現場との連携を強化し、老朽化している施設への対応を充実させる必要がある。
	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	施設や設備については、経年により老朽化が進んでいくので、改修や維持管理の費用は増加するが削減は困難。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	教委担当1名と各校の技労員が対応窓口となる。技術の継承について改善する余地がある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	設置者である自治体が管理を行う。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	建設から維持管理までPFI事業の導入など可能性を探る必要はあると思う。
	⑧地域の課題や実情に合わせた 事業となっているか	○ なっていない ● なっている	学校現場からの報告・要望を受けながら実施している。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
年々老朽化が進んでいく施設・設備について、計画的な維持修繕には専門的な知識や技術を要する部分が多く、適切な判断が必要となる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

適切に維持管理を行うため、日常管理は教職員及び学校用務員が実施し、問題や異常があれば教育委員会へ電話やメールにて報告し、担当職員の聞き取りや現場調査及び確認により初期対応を実施している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
学校教職員及び技労員との連携・共通理解が必要であり、連絡を緊密に取りながら現場状況を精査し、適切な手法、金額で管理・維持修繕を実施する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	学校施設が老朽化しており、営繕等の日常管理では対応しきれなくなっている。緊急修繕はもとより大規模改修も視野に入れながら施設の老朽化対策としての改修計画の策定などを行う必要がある。さらに、各学校施設への空調設備の設置が実施されることから事業費の拡大が見込まれる。	所属長評価	学校施設の老朽化により、営繕等の日常管理では対応しきれず緊急修繕が増大している。設置機器の廃番等により修繕内容も高額となることもあり、大規模改修も視野に入れながら施設の老朽化対策としての改修計画の策定などを行う必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	通学手段確保対策事業			事務事業コード	313-201-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	齋藤 一成
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	443
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	通学手段確保対策事業費	予算コード	01-100102-0500
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 10 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	遠距離通学等になった児童・生徒に対し、スクールバス等の運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間を利用し校外学習・大会等で活用する。	事業内容	9台のスクールバス及び3台の通学用バスが運行に支障をきたさないよう、定期点検及び整備等を実施。また登校時においては、登校時間が小学生及び中学生が同じ時間帯となり、一緒の車両に乗車できない為、一部の路線の運行業務を委託(日新中学校区:角沢路線、萩野学園区:萩野仁田山後期ブロック路線、赤坂・塩野路線、新庄中学校区:上野・蛇塚線)している。さらに、安全運転の為にスクールバス運転手への啓蒙・研修を十分にを行う。		
対象	分校及び小規模校の廃止に伴い、本校及び統合校に遠距離通学となった児童。また、通学条件を総合的に勘案し、通学環境が厳しい地区にある児童・生徒。通学以外(校外学習等)の活用では全校児童・生徒が対象。				
目指す状態	現在の運行地区以外の遠距離通学となっている児童・生徒に、スクールバスの運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間及び長期休業中の有効活用を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	小中学校区のスクールバス等利用地区数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																														
	実績		実績	46	73	78	79	80	80	87																														
活動指標	指標名称	スクールバス総運行日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																														
	実績		実績	1,632	2,534	2,737	2,688	2,714	2,535	2,880																														
成果指標	指標名称	スクールバス等通学利用者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																														
	実績		実績	198	351	378	403	386	369	400																														
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																							
	<table border="1"> <tr> <th>R01</th> <th>1号</th> <th>2号</th> <th>3号</th> <th>4号</th> <th>5号</th> <th>6号</th> <th>7号</th> <th>8号</th> <th>9号</th> <th>旧2号</th> <th>旧3号</th> <th>旧4号</th> <th>合計</th> <th>平均</th> </tr> <tr> <td>運行日数</td> <td>220</td> <td>217</td> <td>230</td> <td>226</td> <td>219</td> <td>223</td> <td>229</td> <td>209</td> <td>150</td> <td>203</td> <td>221</td> <td>188</td> <td>2535</td> <td>230</td> </tr> </table> <p> スクールバス総運行日数について(R02目標値=1台あたり目標運行日数240日×12台) ・通学での運行のほか、休日の部活動練習及び大会参加での運行。通常登校日の校外学習等で運行した場合は1日で算定。 ・R02には現在のスクールバス9台と、更新による【旧】車両3台も活用し、12台の運行を行う。 スクールバス等利用者数について(R02目標値=スクールバス等運行対象地区の通学利用者数) ・H27から萩野地区小中一貫校、新庄小・新庄中、北辰小・明倫中の対象児童生徒の増加。 ・H28から新庄小あたご町・飛田地区、北辰小・明倫中野中・中川原地区、萩野学園双葉荘(いずれの地区も全て冬季のみ利用)の対象児童生徒の増加。 </p>											R01	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	旧2号	旧3号	旧4号	合計	平均	運行日数	220	217	230	226	219	223	229	209	150	203	221	188	2535
R01	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	旧2号	旧3号	旧4号	合計	平均																										
運行日数	220	217	230	226	219	223	229	209	150	203	221	188	2535	230																										
成果(どのような状態になったか)	スクールバス9台に加え、通学用バス3台及び冬季間バスを活用して、遠距離通学の児童生徒の交通手段の確保及び通学以外での校外学習等での活用ができた。また、通学確保対策事業補助金(冬季通学における路線バス利用児童生徒の保護者に対する補助金)を用いて、遠距離通学の児童への通学補助ができた。																																							

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)			
事業費・・・①	68,399	27,311	37,411	33,000	32,328	32,551	歳入の積算内訳			
内訳	国庫支出金	7,710		2,820			その他の雑入 利用者負担金		2,528	
	県支出金									
	受益者負担		3,255	3,292	3,359	3,047	2,528			
	その他特財									
一般財源	60,689	24,056	31,299	29,641	29,281	30,023	主な歳出の内訳			
人件費・・・②	4,685	3,201	3,561	3,637	3,514	3,968	賃金(小中学校登下校等運転手賃金)		18,225	
内訳	正規職員(人)	0.60	0.41	0.46	0.46	0.46	0.51	需用費(消耗品・燃料・修繕等)		8,868
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	役員費(手数料・保険料)		417
費用合計(①+②)	73,084	30,512	40,972	36,637	35,842	36,519	委託料(運行委託料・除排雪委託料)		4,380	
臨時嘱託等(人)	7.00	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00	備品購入費		136	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							補助金(通学手段確保対策補助金)		235	
							公課費(自動車重量税)		289	

CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	安全安心な教育環境を整備するには、児童・生徒の安全な通学手段を確保することが最も重要である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	遠距離通学であり、通学手段(民間バス等)のない地区の児童・生徒が対象である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	スクールバス運行地区以外における通学手段の確保(スクールバス及び運行経路の増)
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	通学及び郊外学習等の必要に応じて運行しているため、最小限の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	通学及び郊外学習等の必要に応じて運行調整・精査を行っているため、最小限の人員費である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	他自治体でもスクールバスは運行しているが、現状では新庄市を含めた郡内をカバーするような運行体制の確立は不可能である。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	スクールバスは、遠距離通学であり通学手段(民間)のない地区の児童生徒が対象であるため、民間の参入は不可能である。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	冬期間の通学困難地区や歩道が整備されていない難条件地区へのスクールバス配備を優先順位付けの上で実現しているため、地区の課題に合致する事業である。

ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
安全・安心通学プランにおける通学困難地区へのスクールバス配備についても、確実に実施していくことが求められる。また、中学校における部活動利用でのスクールバス活用の要件緩和に伴い、月間の最大活用時間が拡大したことで、総走行日数及び距離が増加している傾向であるため、より一層安全な運行業務をしていかなければならない。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

確実に日常点検や法定点検を実施し、安全な車両を維持している。またタイヤ等のバスに係る消耗品について、全車両の摩耗状態を常に点検し、計画的に更新を行っている。さらに、運転手への指導において、安全で確実な運転での運行が最優先であるため、研修を重ねて恒常的な指導を行っている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
安全・安心通学プランを鑑みた、スクールバスの配備をしていく。また、安全な運行業務を遂行するために、適正な運行時間の管理及び各運転手に安全運転の指導を逐一行うとともに、通学路等の通学環境を整備する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	安全運行と校外学習等の有効活用が図られるとともに、冬季を中心とした利用地域の拡大も進んでいるが、運転手の高齢化が課題となっている。今後も運転手の安定確保を目指しながら、安全・安心な運行方法を安定かつ継続的に行っていく方法を探るのが急務である。	所属長評価	以前より運転手の高齢化が問題とされてきたが、運転技術や安全意識の向上のための研修会等を繰り返し行い、より一層安全・安心なスクールバス運行を目指す必要がある。また、令和3年度開校予定の明倫学園の設置に伴い、スクールバスの更新と再配備を行うことが必要となる。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	安全安心通学プラン推進事業			事務事業コード	313-202-61
総合計画	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち	担当課	教育総務課
	政策名	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する	担当者	齋藤 一成
	施策名	3	安全安心な教育環境の整備	内線	443
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	10款1項2目	職員給与費	予算コード	01-100102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に令和2年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 19 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	新庄市の教育をめぐる環境変化に応じて、平成19年2月答申「『新庄っ子』の安全安心通学プラン』の実現を図る。	事業内容	「新庄っ子」の安全安心通学プランに基づき必要な事項を調査検討し、統廃合により遠距離通学になった学校の児童生徒にはスクールバスを、交通の便が悪く通学条件が厳しい地域から通学する児童生徒には通学バスを配備し運行する。また、関係機関と連携し通学路の安全点検や危険箇所等の改善を図る。		
対象	市内の小・中学校児童生徒				
目指す状態	安全な通学手段の確保方法について関係機関との調整を図るとともに、通学路の点検や危険箇所の把握に努め、防犯・交通安全対策に万全を期す。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込																																																																																
				実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率	実績	達成率																																																																															
活動指標	スクールバス等通学利用者数(人)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画																																																																																
	民間への委託バスを含む		実績	198	351	378	403	386	369	400																																																																																
成果指標	小学校区・中学校区のスクールバス等利用地区数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標																																																																																
			実績	46	73	78	79	80	80	87																																																																																
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																																																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">通学路安全点検箇所</td> <td colspan="7">(件数)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>通学路要望箇所</td> <td>28</td> <td>14</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>19</td> <td>16</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合同総点検箇所</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">対応対策</td> <td rowspan="4">各</td> <td>各道路管理者</td> <td>15</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>警察機関</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学校その他</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										通学路安全点検箇所			(件数)										H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2				通学路要望箇所	28	14	24	12	19	16					合同総点検箇所	8	3	7	3	5	2			対応対策	各	各道路管理者	15	5	4	1	3	1			警察機関	4	2	1	1	1	1			学校その他	2	3	4	3	5	2			計	21	10	9	5	9	4	
通学路安全点検箇所			(件数)																																																																																							
			H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																																																																	
		通学路要望箇所	28	14	24	12	19	16																																																																																		
		合同総点検箇所	8	3	7	3	5	2																																																																																		
対応対策	各	各道路管理者	15	5	4	1	3	1																																																																																		
		警察機関	4	2	1	1	1	1																																																																																		
		学校その他	2	3	4	3	5	2																																																																																		
		計	21	10	9	5	9	4																																																																																		
成果(どのような状態になったか)	要望等に迅速に対応することにより解決が容易な事項については即時解決が図られ、安全安心通学プランの実施計画の具体化が進んだ。																																																																																									

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)
事業費 … ①	0	0	0	0	0	0	歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人件費 … ②	2,108	2,889	1,239	2,846	1,986	2,023	
内訳	正規職員(人)	0.27	0.37	0.16	0.36	0.26	0.26
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780
費用合計(①+②)	2,108	2,889	1,239	2,846	1,986	2,023	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	安全安心通学プランを着実に実現することが、児童生徒の通学の安全を一層確保することにつながる。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	安全・安心通学プランを定める上で、優先順位を定め段階的に実現することは適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	財源を確保し、運行予定路線をはじめとした通学に関する事項を保護者向けに説明しながら実現していくため、成果を向上させていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	通学手段についていえば、スクールバス利用地区の増加がそのまま成果に結びつくことになり、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	配備できるスクールバスの台数を鑑み、地区ごとの実情と照らし合わせているので、最大限効果的な実施形態である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	現状では、新庄市を含めた郡内での通学路安全対策まではできない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	民間路線バス等が運行されていない地区へは、スクールバスを配備している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	冬期間の通学困難地区や歩道が整備されていない難条件地区へのスクールバス配備を優先順位付けしたうえで実現しているため、地区の課題に合致する事業である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(R1実績評価)
今後の新たな安全・安心通学プラン実施計画書(案)を計画・実施していく上で、冬期間の安全確保や防犯面等を総合的に鑑み、定例教育委員会へ説明し承認を受け、また財政面での裏付けを確保し、確実な実施を行っていく必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

通学に関する要望を整理し、今後5か年の児童・生徒の推移を鑑みて、素案を作成している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(R1実績評価)
現在、挙げられている通学に関する要望を整理し、また今後の児童生徒の長期的な推移及び学校施設整備計画も総合的に勘案しながら、新たな安全・安心プラン実施計画を見直しつつ、事業を推進していく。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(R1実績評価)	
所属長評価	安心安全通学プランの実施計画に基づき、保護者や地域の要望に応じた通学手段確保及び通学路点検に基づく対策を実施できている。今後は明倫学園の開校も視野に入れながら、各関係機関と調整を図りながらさらなる防犯・交通安全対策を推進していく。	所属長評価	明倫学園開校と同時に閉校となる沼田・北辰小児童の通学形態が大幅に変化することに鑑み、安心安全通学プランの見直しを図り、より安全安心な対策を講じる必要がある。また、明倫学園開校を期に、中学生が冬期間乗車するスクールバスの利用料金や、路線バス通学者への補助率の見直しが必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	教育委員会運営事業				事務事業コード	999-201-61						
総合計画	基本目標	9				担当課	教育総務課					
	政策名	9				担当者	鈴木章子					
	施策名	9				内線	447					
事業区分	○ 独自事業		● 法定事業		○ 内部事業		評価区分	○ 評価事業	● 説明事業			
法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条(設置)第13条(会議)、1条の4(総合教育会議)、26条(事務の執行状況の点検評価)											
条例・要綱等	新庄市総合教育会議設置要綱、新庄市教育行政有識者委員会設置要綱											
予算・事務事業名	一般会計	10款1項1目		教育委員会運営事業費			予算コード	01-100101-0200				
事業期間	○ 単年度		事業年度		平成	年度	(1年限りの事業)					
	○ 期間限定		始期	年度	～	終期	年度	(独自事業は基本的に令和2年まで)				
	● 単年度繰り返し(継続)		開始年度	平成	年度	～	(期限の定めのない事業)					

2. 事務事業の概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> 教育に対する社会的要請や課題はますます多様化し、刻々と変化しており、的確な行政対応のための正確な基本方針を確立する。 市長との間の事務の調整を行う。 事務の点検及び評価を行う。 	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 年12回の定例会開催。 臨時会の開催。 市長と教育委員会の間で協議・調整の場とするため総合教育会議の開催。 教育委員会の行う事務事業について点検・評価を行う、有識者委員会の開催。 	
対象	<ul style="list-style-type: none"> 法律の定めにより選任した教育長及び4人の教育委員で組織する総合教育会議、教育委員+市長 有識者委員会委員(10名以内) 			
目指す状態	会議の円滑な運営と適切な事務執行を図る。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()

3. 実施状況

対象指標	指標名称	教育委員(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2見込
			実績	5	5	5	4	4	4	4
活動指標	指標名称	教育委員会開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2計画
実績	14	15	14	14	14	13	13	13		
成果指標	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2目標
実績										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明) 教員委員会制度は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき運営されている。首長から独立した行政委員会として設置され、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保する機能を果たしている。平成26年に法改正があり、教育委員長と教育長を一本化。ただし現教育長が任期満了までそのまま教育長として在職することとなる。また、平成27年に総合教育会議が設置された。H29.4.1新制度の教育長が就任。教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体的な全ての事務を執行している。委員長は教育委員会を代表し、教育委員(任期4年)のうちから教育委員会が選任し、任期は1年となっている。H29.3.31新制度移行のため廃止。平成29年からは、教育長は常勤で市長が議会の同意を得て任命し、教育委員会を代表し任期は3年となっている。									
成果(どのような状態になったか)	教育に関する教育委員の識見が広がり、教育委員としての深い自覚が生まれた結果、的確な方向性を定めることができている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	事業費の算出根拠(R1)	
事業費・・・①	4,689	4,738	4,574	4,327	4,309	4,389	歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	4,689	4,738	4,574	4,327	4,309	4,389	主な歳出の内訳
人件費・・・②	4,685	4,685	5,419	5,534	5,348	4,668	委員等報酬	2,328
内訳	正規職員(人)	0.60	0.60	0.70	0.70	0.70	0.60	
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,906	7,640	7,780	
費用合計(①+②)	9,374	9,423	9,993	9,861	9,657	9,057		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

